

第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会

資 料

I 報告事項

- 1 平和首長会議メンバーシップ納付金平成30年度決算について…………… 1
- 2 未加盟自治体への加盟要請について …………… 2
- 3 東京オリンピック・パラリンピックに向けて実施する平和の取組について …………… 4
- 4 第10回平和首長会議総会について …………… 5

II 議案

- 1 核兵器廃絶に向けた取組の推進に関する日本政府への要請について …………… 6
- 2 総括文書の採択について …………… 8

I 報告事項

1 平和首長会議メンバーシップ納付金平成 30 年度決算について

(1) 収入

項 目	内 訳	金 額
メンバーシップ納付金	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月納付 1,284 自治体 〔 日本国内 1,096 自治体 〕 〔 海外 188 自治体 〕	4,789,414 円 (日本国内 2,192,000 円 海外 2,597,414 円)
	合 計	4,789,414 円

※ 年額 2,000 円以上の納付金を納める自治体もある。

※ 金額は平和首長会議事務局が受領した日本円での金額であり、為替レートの影響及び受取銀行手数料の負担により、端数が生じている。

(2) 支出（メンバーシップ納付金充当先）

事業名	内 訳	金 額
平和首長会議の運営	平和首長会議に関する情報基盤の整備	1,348,355 円
	メンバーシップ納付金制度の運用	704,994 円
	事務局運営経費 (消耗品費、通信運搬費、翻訳料等)	1,071,289 円
	小計	3,124,638 円
2020 ビジョンキャンペーンの展開	2020 年 NPT 再検討会議第 2 回準備委員会への出席	63,405 円
	「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動の展開	604,031 円
	加盟都市への被爆樹木の種・苗木の配付	225,980 円
	原爆ポスター、PR グッズ等の作成	413,212 円
	平和なまち絵画コンテストの実施	86,374 円
	全米市長会議との連携強化	211,436 円
	海外連絡員の設置	60,338 円
小計	1,664,776 円	
	合 計	4,789,414 円

2 未加盟自治体への加盟要請について

平和首長会議では、平成27年(2015年)の第9回理事会において、2020年までの、10,000都市加盟を目指すこととし、平成29年(2017年)に決定した「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」では、様々なルートを活用した未加盟都市への加盟要請に取り組むこととしている。

加盟都市数は年々着実に増えており、10月1日現在の加盟数は、世界で7,833自治体(昨年10月1日から165都市増)、うち国内は全市区町村の99.5%を占める1,732自治体となっている。

国内加盟都市会議では、昨年の第8回国内加盟都市会議総会において、とりわけ海外の加盟都市数増を目指し、各自治体の状況に応じた加盟要請活動を展開することについて、審議・決定した。

総会后、長崎県南島原市が友好都市であるイタリア・キエーティ市に加盟を要請した結果、本年8月1日に加盟に至った事例がある。

今後も海外の加盟都市増を目指すため、引き続き各自治体の状況に応じた加盟要請活動をお願いしたい。

〔各自治体における海外都市に対する加盟要請活動の具体例〕

① 姉妹・友好都市への呼び掛け

未加盟の姉妹・友好都市に対し、書簡等により、又は交流事業を行う機会を利用して加盟要請を行う。

② 他都市訪問・受入の際の呼び掛け

経済観光交流などで未加盟自治体を訪問し、又は受け入れる機会を利用して加盟要請を行う。

【加盟要請の際の参考情報】

●加盟都市一覧は平和首長会議のホームページに掲載

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly Updating/member_cities_all.pdf

各自治体の姉妹・友好都市の加盟状況はこちらでご確認ください。

●加盟要請書は平和首長会議のホームページに掲載(毎月更新)

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/outlines/join.html>

日本語、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、ハンデル

●加盟要請書を送る際の添書ひな型(英語版)は、平和首長会議掲示板に掲載

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/> →ログイン

平成30年12月に各自治体宛てにメールでも送付済

●加盟要請書を受領した海外の姉妹・友好都市等からの問い合わせは、平和首長会議事務局で対応

問い合わせ先 Email:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp FAX:+81-82-242-7452

令和元年（2019年） 月 日

姉妹・友好都市 首長 様

「平和首長会議」への加盟について（お願い）

拝啓 貴市の姉妹・友好都市の〇〇市長として謹んで御挨拶申し上げます。

この度は、本市が加盟している平和首長会議について御案内したく、御連絡を差し上げます。平和首長会議は昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界平和の実現を訴え続けてきました。会長は広島市長、副会長は長崎市長と世界の13都市の市長が務めており、本年10月1日現在、163の国・地域から7,833の都市が加盟しています。国連経済社会理事会のNGOにも登録されている超党派の組織であり、世界の自治体組織や平和NGOとも連携して様々な活動を展開しています。

私たち、地方自治体の首長の共通の使命は、市民の安全で安心な暮らしを守ることです。そのために本市が〇〇年から加盟している平和首長会議では、各加盟都市が、国境を越えて都市間での相互信頼を構築することを奨励しています。また、気候変動、住居問題、難民問題、銃による暴力やテロなど、それぞれの国・地域が抱える諸課題に取り組むことを支持しています。核兵器のない世界と世界恒久平和という共通のゴールを目指しつつ、安全で活力のある都市の実現に向けた各加盟都市の自主的な取組を尊重しています。

より多くの自治体が平和首長会議に加盟して下さることで、核兵器のない平和な世界を求める国際世論の拡大につながります。是非この機会に別添の平和首長会議「加盟要請書」をお読みいただき、平和首長会議への加盟を検討して下さいますようお願い申し上げます。

平和首長会議への加盟を通じて、都市レベル、市民レベルで相互理解と信頼関係が一層深まり、協働の輪が広がっていくことを願っております。

最後になりましたが、貴市の御健勝と今後ますますの御活躍を祈念致します。

敬具

〇〇 〇〇

〇〇 市長

〇〇〇役所 〇〇課
〒〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇〇番〇号
E-mail : 〇〇〇〇 FAX : 81-〇〇-〇〇〇-〇〇〇

【加盟要請依頼書送付及び問合せ先】 平和首長会議事務局
FAX+81-82-242-7452 E-mail : mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

3 東京オリンピック・パラリンピックに向けて実施する平和の取組について

オリンピック・パラリンピックは、世界最大のスポーツの祭典であると同時に平和の祭典でもあり、国際的な相互理解や友好関係を増進させる絶好の機会である。世界中が注目する2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、平和への思いを市民社会が共有する環境作りを進める上で、大変貴重な機会になると考えている。

平和首長会議としては、この機会を捉え、各加盟都市の参画も得ながら、「核兵器のない平和な世界」の実現に向けた機運の醸成につながる取組を行うこととしたい。

〔具体例な取組〕

(1) 「PEACE ORIZURU」プロジェクトへの協力

平和首長会議として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が進めている、折り鶴づくりと SNS 上の交流を通じて平和な世界の実現に向けた機運の醸成を図る「PEACE ORIZURU」プロジェクトに協力することとし、各加盟都市にも御協力いただきたいと思います。

来年1月頃に、事務局から各加盟都市へ依頼文を送付するので、各加盟都市内の学校等に対し、当該プロジェクトへの参加を呼び掛けていただきたいと思います。

また、各加盟都市において、SNS 投稿を含め、当該プロジェクトに関連する平和の取組を実施され、各加盟都市の好事例として事務局に報告いただければ、取組内容を平和首長会議のウェブサイトやメールマガジン等で紹介・発信したいと考えている。

※「PEACE ORIZURU」プロジェクトについて

公式サイト (<https://tokyo2020.org/jp/get-involved/olympictruce/peaceorizuru/>) より

○ 趣旨

平和の祭典、オリンピック・パラリンピックに向けて、平和の象徴である「折り鶴」づくりを通して、戦争や争いがない世界を実現し、広げていくための活動

○ プロジェクトへの参加方法

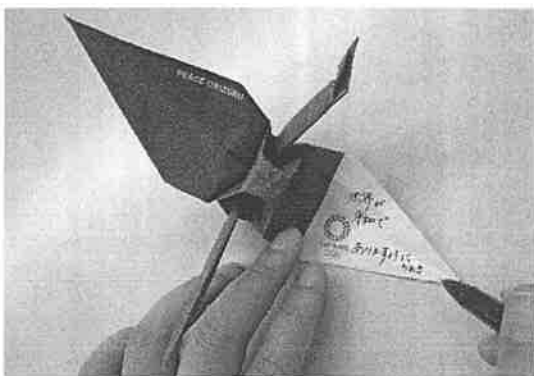
① 「折り鶴」をつくる。

※公式サイトより、オリンピックエンブレム入りの折り紙のダウンロードが可能。他の折り紙でも可。また粘土や木材の折り鶴や、イラストや動画など、形式は問わない。

② 折り鶴に、平和への願いを込めてメッセージと自分の名前を書く。

③ 折り鶴の写真を SNS に投稿し、平和への願いを発信する。

(取組のイメージ)



(2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携した取組

組織委員会と連携した取組として、開閉会式等での平和のメッセージの発信などについて申し出ているところである(参考: 8月9日閉会式は ながさき平和の日)。

組織委員会の意向が確定し、何らかの平和の取組が可能となった場合又は組織委員会から平和の取組について要請があった場合には、その取組を進めることとし、各加盟都市にも参加を呼び掛けたい。

4 第10回平和首長会議総会（令和2年（2020年）8月広島開催）について

平和首長会議では、原則として4年に1回総会を開催し、重要な事項を議決・承認することとしている。第10回平和首長会議総会は来年度広島市で開催する。

（1）会期

令和2年（2020年）8月3日（月）午後から8月6日（木）午前

※ 8月6日（木）は平和記念式典への参列

（2）開催場所

広島国際会議場ほか

（3）主な目的

平和首長会議が、加盟都市やその市民、NGO等と連携しながら、核兵器のない世界の実現に向けて何をすべきか審議するとともに、それを踏まえて様々な活動を展開していくための指針となる次期ビジョン及び行動計画を策定する。

（4）主な内容（予定）

- ① 基調講演
- ② 青少年の役割をテーマとしたセッション
- ③ 加盟都市の役割をテーマとしたセッション
- ④ 次期ビジョン及び行動計画の策定
- ⑤ ヒロシマアピールの採択

（5）出席負担金

出席者1人あたり12,000円（予定）

（6）国内加盟都市会議総会

上記の会期中、第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催し、核兵器廃絶に向けた取組の推進に関する日本政府への要請について審議を行う。

（8月5日（水）午前を予定）

※国内加盟都市会議総会のみ出席の場合も出席負担金が必要。

II 議案

1 核兵器廃絶に向けた取組の推進に関する日本政府への要請について

核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であるという基本認識の下、日本政府に対し、核兵器廃絶に向けた取組を促す次の要請文を提出する。なお、要請文の提出は、平和首長会議会長である広島市長と副会長である長崎市長及びこの度の総会開催地市長である国立市長により行う。

(別添)

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。特に2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」の展開を図る中、平和首長会議の加盟都市は増加の一途をたどり、現在世界の163の国・地域から7,833の都市が加盟し、日本国内の加盟数は、全市区町村の99.5%に当たる1,732に及んでいます。こうした中、第9回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を10月24日及び25日に東京都国立市で開催しました。

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。放射線による被爆者の苦しみは今も続いています。その広島・長崎の被爆の実相を見れば、核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であることは明らかです。各国の為政者には、核兵器の非人道性を認識し、核兵器廃絶が市民社会の総意であることを真剣に受け止めていただく必要があります。

しかし、世界にはいまだ約1万4千発の核兵器が存在し、核兵器廃絶への動きも停滞しています。米朝首脳会談での北朝鮮の非核化にかかる合意の見送り、北朝鮮による度重なるミサイルの発射、米ロの中距離核戦力(INF)全廃条約の失効、イランの核合意の一部履行停止など、世界で台頭している自国第一主義を始め、国家間の排他的、対立的な動きが緊張関係を高め、国際情勢は、非常に不安定かつ不透明です。

核保有国と非核保有国との溝が深まる中、核兵器廃絶に向け前進するためには、来年で発効50年を迎える核兵器不拡散条約(NPT)について「核兵器のない世界」こそあるべき姿であるとの認識の下、核保有国を始めとする国際社会全体で改めてその意義を確認し、必要となる諸措置を速やかに実施するためにも、NPT再検討会議で最終文書に合意することが肝要です。加えて、国際社会は、今こそNPTを補完・強化する核兵器禁止条約の早期発効に向けて現実的な手順を踏みながら、忍耐強い対応を続けることが重要です。

日本政府には、核兵器禁止条約の署名が既に79か国、批准が33か国に及んでいる今、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請します。そのことが、核保有国と非核保有国の橋渡し役を果たすことになることは間違いありません。平均年齢が82歳を超えた被爆者は、全ての国による核兵器禁止条約の締結を待ち望んでいます。あわせて、唯一の戦争被爆国として、NPT再検討会議の成功を含めNPT等の体制下での核軍縮の進展にリーダーシップを発揮し、力を尽くしていただくよう要請いたします。

令和元年（2019年）10月25日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表	平和首長会議会長	広島市長	松井 一實
	平和首長会議副会長	長崎市長	田上 富久
	第9回国内加盟都市会議総会開催地市長	国立市長	永見 理夫

2 総括文書の採択について

第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。平和首長会議には、現在世界の163の国・地域から7,833の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっている。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の99.5%に当たる1,732に及んでおり、第9回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を令和元年（2019年）10月24日及び25日の2日間東京都国立市で開催した。

初日は国立市プログラム「ピース フロム 国立」として、国立音楽大学附属高等学校生徒による演奏、国立市PR動画放映、国立市の平和の取組発表、くにたち原爆・戦争体験伝承者講話、くにたち平和組曲合唱、青少年「平和と交流」支援事業（HIROSHIMA and PEACE）国立市参加者による報告等が行われた。

2日目は、まず、兵庫県明石市長から「太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会」について、また、京都府向日市長から向日市の平和に関する取組事例の報告を受けた。

次に、平和首長会議事務総長から世界情勢と平和首長会議の取組について報告を受けた。

続いて、日本政府に対する核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文の提出について審議・決定した。

以上のことに加え、次の事項について事務局から報告を行った。

- ① 平和首長会議メンバーシップ納付金平成30年度決算について
- ② 未加盟都市への加盟要請について
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックに向けて実施する平和の取組について
- ④ 第10回平和首長会議総会について

最後に、私たちは、核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現するため、加盟都市を着実に拡大し、共に行動していくことをここに宣言する。

令和元年（2019年）10月25日
第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会